

学校法人 平成医療学園寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人平成医療学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を大阪府大阪市北区豊崎7丁目7番17号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会に貢献する有徳の人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

宝塚医療大学 保健医療学部

理学療法学科

柔道整復学科

鍼灸学科

平成医療学園専門学校 医療専門課程

横浜医療専門学校 医療専門課程

なにわ歯科衛生専門学校 医療専門課程

(寄附金募集)

第4条の2 この法人は、宝塚医療大学の保健医療学部の設置に要する経費に充てるための事業として、寄附金募集活動を行うことができる。

2 募集する寄附金については、設置する学校の校舎、その他附属設備を取得するために必要な資金に使用されなければならない。

3 受納した寄附金は、前項に記載した目的のために使用する資金として、他の財産と区別して信託銀行に信託する等確実な方法により管理しなければならない。

4 寄附行為変更認可後3年以内に宝塚医療大学の設置が認可されない場合は、大阪府知事の承認を経て、受納した寄附金をこの法人の既設の学校の校地、校舎、その他附属設備に要する経費に充てるものとする。

(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる事業を行う。

1 不動産業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人以上11人以内
 - (2) 監事 2人
- 2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも同様とする。
 - 3 理事(理事長を除く)のうち1人以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第7条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人が設置する大学の学長
 - (2) この法人が設置する専門学校の校長の内から理事会において選任した者 1人
 - (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 1人以上
 - (4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上
- 2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任及び職務)

第8条 監事は、この法人の理事、職員(学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

2 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の財産の状況を監査すること。
- (2) この法人の業務を監査すること。
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後二月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (4) 第1項又は第2項の規定による監査の結果、この法人の財産又は業務に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (5) 前項の報告をするため必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- (6) 学校法人の財産の状況又は理事の業務執行の状況について理事会に出席して意見を述べること。

(親族関係者の制限)

第9条 この法人の役員のうちには、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人をこえて含まれることにはならない。

2 この法人の監事は、この法人の理事又は職員と兼ねてはならない。

(役員任期)

第10条 役員(第7条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員 の 補 充)

第 11 条 理事又は監事のうち、その定数の 5 分の 1 をこえるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

(役員 の 解 任 及 び 退 任)

第 12 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の 4 分の 3 以上出席した理事会において、理事総数の 4 分の 3 以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないとき

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき

(4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 学校教育法第 9 条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(役員 の 報 酬)

第 13 条 役員は、その地位について報酬を受けることができない。

(理 事 会)

第 14 条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の 3 分の 2 以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 7 日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第 4 項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数以上の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第 12 項の規定による除斥のため、過半数に達しないときは、この限りでない。

10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。

11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事はその議事の議決に加わることができない。

(業務の決定)

第 15 条 削除

(理事長の職務)

第 16 条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(常務理事の職務)

第 17 条 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を分掌する。

(理事の代表権の制限)

第 18 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第 19 条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(業務の決定の委任)

第 20 条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第 21 条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事全員が、記名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第 4 章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第 22 条 この法人に評議員会を置く。

2 評議員会は、23 人以上 30 人以下の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内にこれを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の 7 日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員会の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第23条 第21条の規定は、評議会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは、「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第24条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の同意を得なければならない。

- (1) 予算、借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (7) 寄付金等の募集に関する事項
- (8) 収益事業に関する事項
- (9) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第25条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第26条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の職員のうちから評議員会において選任した者5人
- (2) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上のものの中から理事会において選任した者5人
- (3) 学識経験者の中から、理事会において選任した者13人以上

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(準用)

第27条 第9条第1項、第12条及び第13条の規定は、評議員について準用する。

(任期)

第28条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

第5章 資産及び会計

(資産)

第29条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産および収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に繰り入れられる財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に繰り入れられる財産とする。
- 4 寄付金収入については、寄付者の指定のある場合には、その指定に従って基本財産又は運用財産に編入する。
- 5 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業財産に繰り入れられる財産とする。

(基本財産の処分制限)

第31条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、設置する学校の教育に重大な支障をきたさない範囲内で、この法人の事業の運行上やむを得ない理由のあるときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することが出来る。

(積立金の保管)

第32条 基本財産及び運用財産の積立金は、確実な有価証券を購入し又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第33条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第34条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行い、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関わる会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(予算及び事業計画)

第35条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成して、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第36条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第37条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

- 2 決算及び事業の実績は、毎会計年度終了後2月以内に、理事長が、監事の意見を付して評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。
- 3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備付及び閲覧)

第38条 この法人の財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長が作成し、監事の意見を付して、常にこれを事務所に備えておかななければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第8条第2項第3号の監査報告書について、この法人の設置する私立学校に在学する者その他利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第39条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第40条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第41条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第42条 この法人が解散した場合(合併又は破産によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

第43条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第44条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において、出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第45条 この法人は第38条第2項第3号の書類のほか次の各号に掲げる書類及び帳簿を常に事務所に備

えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- (3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- (4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第 46 条 この法人の公告は、学校法人平成医療学園の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第 47 条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	岸野 雅方		
理事	吉田 永藏	理事	吉田 明代
理事	米澤 貞次郎	理事	岸野 政子
理事	榊 典夫	理事	吉田 洪先
理事	中谷 裕之	理事	西尾 明憲
理事	高橋 正樹	理事	浅谷 佐智子
監事	藤岡 朋子	監事	佐々木 敏人

第 26 条第 1 項第 2 号中「設置する学校を卒業した者」とあるのは学校の卒業生が年齢 25 年以上になるまでの間、「生徒の父兄」と読み替える。

この寄附行為は平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

この寄附行為は、大阪府知事の認可の日（平成 15 年 4 月 1 日）から施行する。

この寄附行為は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

この寄附行為は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

この寄附行為は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

この寄附行為は、大阪府知事の認可の日（平成 21 年 9 月 10 日）から施行する。

附則

この寄附行為の組織変更時の役員は、次のとおりとする。

理事長	岸野 雅方		
理事	武田 功	理事	浅谷 佐智子
理事	金田 正徳	理事	渡邊 秀夫
理事	岸野 政子	理事	吉田 洪先
理事	中谷 裕之	理事	西尾 明憲
理事	榊 典夫	理事	吉田 明代
監事	佐々木 敏人	監事	土江 直一

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 22 年 10 月 29 日）から施行する。